



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	パドベルグとショルツの西ドイツ農業における生産性の発展
Author(s)	高嶋, 正彦; TAKASHIMA, Masahiko
Citation	北海道大学農経論叢, 20, 49-71
Issue Date	1963-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10811
Type	departmental bulletin paper
File Information	20_p49-71.pdf



パドベルグとショルツの 西ドイツ農業における生産性の発展

高 嶋 正 彦

目 次

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1 ま え が き | (ii) 1924/25 年以降における 農
業経営規模別生産性の発展 |
| 2 パドベルグとショルツの研究の
意図・方法・領域 | (iii) 1954/55 年以降における 地
域別・土地利用方式別・予想
収益規模別生産性の発展 |
| 3 パドベルグとショルツの分析の
内容 | 4 パドベルグとショルツの分析の
評価——むすびにかえて—— |
| (i) 西ドイツ農業における1800
年以降の生産性の発展 | |

1 ま え が き

政府はいうまでもなく、農業者もまた、短期に生きるとともに長期に生きてゆかねばならない。^{*} こうした課題を前にして、全体としての農業の動きを、短期について知るとともに長期について熟知しておく必要がある。いずれも容易なことではないが、どちらかといえば、短期の動きをつかむことのほうが、データが豊富でありしたがって精密度を加えうる。長期の動きを精密に把握することは難しい。特にこれを数量でつかむとなると一層困難である。何故かならば、このばあい、既存の統計を使うことになるが、生産性の動きを連続的に示しかつそれがどのような原因によって齎らされたかを与えるような統計が、いつでも得られるとは限らないし、また仮りに目的を満足するような統計が作られていたにしても、その数値の信憑性が低いことがあるからである。

私は発展理論的側面から接近して農業における生産性の変動とその要因の働きを数量的に解明することに関心をもち、かなりの時間をこうした仕事にさい

^{*} E. D. WHETHAM, The Economic Background to Agricultural Policy, Cambridge, 1960, P. 27.

てきた。北海道農業を対象にして、私なりの方法で、1914年から1958年までの45ヵ年について、生産性を計測しその変動を明らかにしたのは、この仕事の一つである。この分析*を公表した際に、多くの方々から批判と教示を賜ったが、そのなかに私の使った統計の信憑性についてのコメントがあった。使った統計の原典は北海道統計書と農林省農家経済調査である。後者はともかくとして、前者については、たとえば農耕地面積・生産量など生産性を計測するための基本項目となるものに、年次によっては事実との乖離が大きいと思われる数値があった。調査方法、集計手続が、各年次を通じて統一した基準にしたが行われなかったり、また政策的意図によって歪められたりしたことが看取される。生産性の動きを長期について確実につかむためには、これらの歪みや誤差を修正してかからねばならない。これは実際にはきわめて難しい。私は歴史的な事実と経験的な理論を参酌しつつ、生産性変動を規定する諸条件の働きを頭において、歪みが大きいと考えられるものについては、他に補助資料を求めて修正するとか、あるいは分析対象から外すという方法をとって計測をすすめた。結果はほぼ満足できるようなものになった。しかし、いうまでもなく、予期した結果を得たからといって、使用した数値が正しく事実を示しているとは限らない。疑えば疑う余地はある。少くとも北海道官庁統計をもとにして過去にさかのぼって計測を行うばあい、統計値を絶対不可侵のものとみてかかる態度は慎しまねばなるまい。

周知のように、経済学が果さねばならない役割は、最近ますます、数量を用いて法則性を証明するという方向にひろがりつつある。分析モデルが次から次へと新しく付け加えられ且つ計量に移されつつある。計量を急ぐあまり基礎資料の吟味をおこたる空気がない訳ではない。これは気をつけねばならないことである。しかし統計はよく吟味して使わねばならないことを百も承知していても、吟味の手立てがつかぬままに、“若しも統計値に誤がないならば”という条件を設けて、分析を先に進める態度をとるばあいがある。こうした態度は態度なりに、私は意味があると思っている。数値に神経質なあまりに分析方法適用の吟味がすまないの困るからである。しかし、このばあいでも、統計をよく使うものが却ってラフな使い方をする傾向があるという批判には、耳をかたむけねばならない。

最近、ボン大学の Dr. K. Padberg と Dr. H. Scholz が、Berichte über Landwirtschaft に一つの共同論文を発表した。** これは、Die Entwicklung

* 高嶋正彦著、農業財政投資効果論、1957、34～68頁。

** Berichte über Landwirtschaft, Neue Folge, Band 39, 1961, Heft 4.

der Produktivität in den Westdeutschen Landwirtschaft と題するものであって、1800 年以降最近に到るまでの、西独乙農業における生産性の発展を数量的に解明しようとしたものである。この論文は、農業生産性の変化を長期についてとりあつかっているという点で、前述せる私の仕事と共通の領域をもっているということと、わが国とならんで高い経済成長をとげつつある資本主義国において、農業はどのような動きをもっているかを示してくれるであろうということで、ひどく私の読破欲をあおった。私は西ドイツにおける農業生産性の動きを知り、国際的な比較の場において北海道の農業を熟視することが出来ればという期待と、パドベルグとショルツが統計をどのように処理しているかを知りたくて、学生諸君とともにこの論文を読んでみた。

岡博士は E. ビッターマンの評価によって、植物生産の数量を総合する数値をつかって、1800 年以降最近までの、農業生産性を計測するとともに、1924 年度以降最近までについては、農家経営調査 (Büchführungsergebniss Landwirtschaftlicher Betriebe) の結果を使って、いろいろな角度から農業生産性を計測している。生産性を計測する用具には土地生産性と労働生産性の概念を用い、その発展をみるには、年々の生産性の値と五ヵ年移動平均値および期間平均値を計測して、時系列的にこの動きを追うという方法をとっている。私が北海道について行ったものは、昭和 11 年を基礎年次として、この時における農産物個々の価値生産額をウェイトとし、植物生産の数量を総合したものであった。対象とした数値の性質はパドベルグ等がビッターマンの評価によって生産性を計測したものと同じだが、総生産数量の評価方法が異なる。それに私の仕事では、パドベルグ達がやったような、農家経営調査による細かい計測をやっていない。北海道でも農家経済調査は行われている。戦前・戦争直後では、帝国農会、農業会の農家経営調査、最近では農林省がこれを引きついだ農家経済調査がある。ところが、北海道のばあい、昭和 23 年以前のものは調査対象農家の数が少く、また年次によって対象農家のさし替えがあって、北海道農業の平均的状态を年次によって整一的に示すものとはならなかったことと、私のばあい、労働生産性の計測を物的に把握することが目的だったために、農家経済調査の結果をつかった生産性の計測はやらなかった。そういう訳で、パドベルグ達のもの私のものとは、内容がかなり違う。ためにドイツと比較して北海道の農業生産性の発展を熟視するという期待を満すことは不可能であった。しかし、パドベルグ達が、長期について農業生産性の発展を計測するために、統計をどのように処理したかということを知るとともに、西ドイツの農業における生産性の発展そのものを数量的にはつまり把握することができた。

高倉先生の長年月にわたる研究とその輝かしい業績を記念し、その懇篤な御指導にむくいるものとして、必ずしもふさわしいものではないが、精通された歴史的・分析視点にたつて、統計値のあつかい方、これに基づく計量結果の解釈などにつき、煩瑣をいとわず、いまなお変らずに注意と助言を与えて下さっている先生の記念号に、眼を西ドイツの文献に向け、統計に基づく農業生産性の発展分析に関する最近の業績の一つを紹介し、これに対する私なりの批判、評価を与えることも意味があることと思う。これはまた、私が学生の頃、教壇における先生から独乙の農業経済学書の講読指導をうけた、なつかしい思い出にもつながる。

2 パドベルグとショルツの研究の意図・方法・領域

パドベルグとショルツのこの論文は、原文で38頁、“Berichte”に掲載されるものとしては長い方に属する。論文の構成は 1) 諸言、2) 1800年以降の西ドイツ農業における生産性の発展、3) 西ドイツ農業における1924/25年以降の経営規模別生産性の発展、4) 西ドイツ農業における1954/55年以降の地域別・土地利用方式別・予想収益規模別生産性の発展、5) 要約、となっている。

計測結果によって西ドイツにおける農業生産性の発展を展望するに先だつて、まず、パドベルグとショルツが、何故こういう研究を計画し、どういう角度からどういう範囲で問題を掘りおこそうとしているかを明らかにしておこう。いうまでもなく、こうした点の解釈は、全体を読み終えて諸言にたちかえったとき、はじめて可能となる。私はまさにそうした訳だが、短い文章で語られる著者達の意図を汲みつくすことは容易ではない。私が理解した限りで述べることになるが、著者達の意図はおよそこうである。

農業の所得的地位が討議されるばあい、農業の生産性の把握に関する問題がよく提起される。生産性がはっきりしていなければ、農業の相対的地位もはっきりしない。その意味で農業生産性を適確につかんでおくことが必要である。このためには、いろいろな角度からの接近が考えられるであろうが、農業を一つの大きな転換過程のうちにとらえ、過去・現在の問題のみならず、将来起りうるべき結果を引き出すという観点にたつて分析を進めることが肝腎である。

パドベルグ達は、こうした目標に向つて、当面の研究課題を設定する。それは何か。農業内部における生産性の発展を数量的に客観化するというのである。

ここで何よりも先ず、生産性とは何かが問題になる。著者達はその緒言のな

かで、“生産性という概念は、一般には、或る経済過程の国民経済的な収益性と理解されるであろう。しかし、生産性 (Produktivität) はいきなり経済性 (Wirtschaftlichkeit) あるいは収益性 (Rentabilität) と一致するものとみてはならない。それは投入された生産要素に対する収益 (Ertrag) の数量的関係を意味するものなのだ。”したがって“生産性の計測はその時々投入された或る要素(土地、労働、或は資本といったような)に対する生産収量の関係を介して行われる”^{*}と説いている。続けてパドベルグ達はいふ。“生産性の調査は生産物が生産過程に帰属するばあいにも比較的簡単に出来る。何故ならば、そういう場合には、生産された数量が直接に生産要素と関連をもつからである。調査は経営全体あるいは経済部門全体についての生産性を、長期間にわたる発展に即して、確かめねばならないようなばあいには一層困難の度を加える”^{**}と。

ここで発展 (Entwicklung) という言葉をどのような意味でつかっているかが問題になるが、これについては、特に説明がない。農業のあらゆる分野において農業生産性が長期的に上昇してゆく状態をさしているように思われる。経済発展理論でいう発展の概念^{***}よりはもっと広い。

生産性の発展を計測するには、その尺度が問題になる。尺度には貨幣価値を用いるばあいと物的価値を用いるばあいがある。これらの利点弊害は、分析目的に応じて異なる。パドベルグ達は、粗生産量を調査する限りでは、穀物価値 (Getreidewert) をとるのが有効であるが、“純生産値を明示しなければならないようなときは、粗生産価値から穀物価値ではあらわしえないような他の経済部門から与えられる給付を差引かなければならないから、貨幣価値を尺度として採択することになる、このばあい、生産の数量変化を確認するために、経営粗収益と経営支出を不変価格で計算しておかねばならない”^{****}としている。

いうまでもなく、計量分析の範囲は、利用可能な資料の有無によって制限される。既に指摘しおいたように、パドベルグ達は物的粗生産性については1800年以降の全時期にわたって計測しているが、経営規模別生産性の計測は1924/25年以降に限り、地域別・土地利用方式別・予想収益規模別生産性の計測は1954/55年以降の時期に限っている。この点について、パドベルグ達は緒言のなかで、“先ず手はじめに、1800年以降の農業生産性の長期発展を示そう。こ

* Berichte op. cit. P. 648.

** ditto.

*** B. Higgins, Economic Development, N. Y., 1959, P. 199.

**** Berichte op. cit. P. 648.

のばあい、19世紀に関しては、不完全な統計資料しかないから、単に一般的な発展の傾向を示すにすぎない。仕事の中心は1924/25年以降において、私どもの利用に供せられるようになった農家経営調査の利用の評価にある”^{*} といっている。では何故に1924/25年以降の分析を二つに分けたか。これは発展段階を考慮した結果ではない。全く資料を提供する農家経営調査の内容の改善にかかっている。

周知のように、農業法制定にともなって、西ドイツでは1956年に第一回農業白書を発表した。この白書が対象とした調査年度は1954/55年である。農業法制定以前のドイツの農業経営調査は、城島氏によると、“統計学でいういわゆる標本調査ではなく、地域区分、経営広狭別階層区分、経営種目別区分による層別化が不充分であったし、また調査農家数も少なかった。”^{**} この状態は農業法制定以後改善されている。パドベルグ達が、農業法制定以前の調査を利用するにあたって、経営規模別計測に限ったのはこのためであろう。

3 パドベルグとショルツの分析内容

(i) 西ドイツ農業における1800年以降の生産性の発展

既にまえがきで指摘したように、パドベルグとショルツは、農業生産性をあらわす指標として、土地生産性と労働生産性を用いているが、1800年以降のドイツ農業における生産性の発展についての概観を与える計測にあたっては、生産量の指標として穀物単位 (Getreideeinheit) によって総合した植物生産の総数量、生産要素たる土地の指標として農用地 (Landwirtschaftliche Nutzfläche)、労働力の指標として、農業における職業人口 (Berufszugehörigen) ならびに農業における有業人口 (Erwerbspersonen) をつかっている。土地生産性の評価方法はよいとして、労働生産性の評価が問題である。職業人口や有業人口はそのままでは投下労働力数をあらわさない。統一した基準にたって成人労働力に換算したものを使わねばならない。パドベルグ達は、この点について、換算値が得られるようになったのは最近のことで、長期についての労働生産性の評価には使えず、ために労働生産性の評価は土地生産性の評価に比較して厳密性を欠く、とことわっている。

ところで計測の結果はどうか。第1表に示しておこう。

1800年以降約160年間に、物的土地粗生産性は約4.5倍、物的労働生産性は

* ditto.

** 城島国弘解題、西ドイツの農業白書、2頁、のびゆく農業31号所載。

第1表*

**Entwicklung der Brutto-Bodenproduktion der deutschen Landwirtschaft
in dz GE**

	Brutto-Boden- produktion je ha LN	Brutto-Boden- produktion je landw. Berufszugehörigen
1800 ¹	7.3	11.9
1883 ¹	14.0	25.6
1900 ¹	18.4	34.9
1913 ¹	21.6	43.7
1913 ²	21.4	42.6
1935/38 ²	26.4	57.1
1935/38 ³	26.4	55.1
1949/51 ³	27.4	59.3
Ø 1949/50 bis 1951/52 ⁴	29.0	61.3
Ø 1957/58 bis 1959/60 ⁴	32.8	85.1

¹ Reichsgebiet in Grenzen von 1913.

* 原典の Tabelle 1.

² Reichsgebiet in Grenzen von 1937.³ Nachkriegsdeutschland (Vierzoneengebiet).⁴ Bundesgebiet.

約7.2倍にのびた。労働生産性の上昇テンポは土地生産性の上昇よりもはやい。両者の差は19世紀では小さかったが、20世紀に入るとから拡大した。この拡大傾向は第二次大戦後特に顕著であり、特に最近10ヵ年間の変化が強調さるべきであろう。

バドベルグ達は、生産性の上昇にこのような隔差が生じた経緯を、生産要素間の結びつきの変化と関連させて、ほぼ次のように説明している。19世紀では農業従事者人口の減少が小さかった。そのために労働生産性は土地生産性を超えてのびていない。19世紀の末期から農業の集約化が進み、その結果として土地生産性はのびた。しかし、同じ時期に、農業従事者人口が減少したため、労働生産性は土地生産性よりも早く上昇した。この傾向は第二次大戦後一層激しくなる。人力・畜力機械の動力機械への転換が、農業従事者人口の顕著な減少を可能にした。最近10ヵ年間に120万人30%以上減っている。農業従事者人口の激しい減少に拘らず、施肥・栽培管理・飼料供与などの領域での技術進歩によって、生産はさらに増加したと。

(ii) 1924/25年以降における農業経営規模別生産性の発展

ドイツにあっては、1924/25年から1938/39年にかけての時期において、初めの頃はドイツ農業会議（Deutschen Landwirtschaftsrat）、のちには全国食糧同盟（Reichsnährstand）が農家経営調査を実施し、第二次大戦後は連邦政府がこれを引きついだ。これらの調査によって作られた統計資料は、同一の原則によって評価されていたから、時系列的分析が可能である。パドベルグ達はこれを用いて、1924/25～1938/39年と1950/51～1959/60年の間における農業生産性の発展を、農業経営規模と関連させて計測し分析している。ここで経営規模の指標としては経営農用地面積、生産性の計測で生産結果をあらわすものとしては不変価格で示される経営粗収益と純生産額（1924/25年価格の経営粗収益から物的支出を差引いた価）、生産要素たる土地・労働力をあらわすものとしては農用地面積と成人換算労働力（Vollarbeitskraft）の数が用いられている。

ところで計測結果はどのようなものであったろうか。

まず**土地生産性**であるが、それを次表第2表に示そう。

クロスセクションでみると、経営粗収益で計測された土地生産性は50 ha以上の経営を例外とし、一般に小さい経営ほど大である。時系列的にみると、土地生産性の発展には、各時代毎に、規模別な差が認められる。この傾向は5ヵ年移動平均値によってみると一層はっきりするが、これによると、第一次、第二次大戦後では、土地生産性は規模を異にして比較的均一な形で増加したが、第二次大戦後では、この関係が変化し、10 ha以下の経営の土地生産性は著るしく増したが、50 ha以上のものは増加が比較的緩慢になっている。これは小経営あるいは中経営の増加が全体としての土地生産性の上昇に貢献していることを物語っている。

ここで何故に土地生産性が小経営において大であり、またその上昇もスピーディであるかが問われねばならない。パドベルグ達は、特に力を入れて、この理由の解明にあたっている。彼等は、この理由を探求するにあたって、第2表をつくるのに使ったものと同じ資料を用い、同じ時期をとって、農業経営を植産と畜産の二部門に分け、それぞれの部門における生産性を計測し、その結果によって実証的な判断を下すことからはじめる。紙面の制約もあって、その数値を紹介することは出来ないが、計測結果に基づいて彼等の判断を要約してみると、いずれの経営にあって、食習慣の変化への順応と動力機械化に伴う役畜削減によって、直接食糧に供される植物の生産を減少し、これにかわって植物を家畜の腹を通して畜産物にかえてゆく、いわゆる加工経済方式（Voredlungswirtschaft）への転換が行われたが、小経営と大経営では労働集約性が異なり、小経営では土

第2表*

Betriebsertrag¹ in Preisen von 1924/25 nach Grössenklassen

RM je ha

Durchschnitt der untersuchten buchführenden Betriebe im Bundesgebiet

Wirt- schafts- jahr	bis 10 ha		10—20 ha		20—50 ha		50 ha und darüber		Insgesamt	
	gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt	
1924/25	520	—	489	—	467	—	534	—	499	—
1925/26	568	—	535	—	525	—	585	—	552	—
1926/27	590	581	555	547	511	516	567	589	553	555
1927/28	602	609	567	573	515	538	609	615	568	580
1928/29	627	635	590	597	560	556	648	631	602	601
1929/30	658	652	619	614	580	571	664	646	625	617
1930/31	696	676	656	638	616	596	669	671	656	641
1931/32	677	697	640	658	584	615	640	692	633	660
1932/33	722	703	684	664	639	621	734	696	689	665
1933/34	732	702	690	663	655	624	351	703	698	666
1934/35	688	708	650	669	610	638	686	722	651	676
1935/36	692	715	652	674	631	646	702	723	661	681
1936/37	708	733	667	691	656	661	735	734	682	698
1937/38	754	—	711	—	680	—	740	—	715	—
1938/39	822	—	774	—	730	—	809	—	779	—
1950/51	912	—	850	—	761	—	858	—	833	—
1951/52	934	—	901	—	782	—	885	—	866	—
1952/53	916	970	913	918	817	822	869	886	874	884
1953/54	1,040	994	946	940	887	844	931	894	925	900
1954/55	1,049	1,004	978	934	862	847	887	886	922	902
1955/56	1,029	1,031	962	941	870	856	898	892	912	915
1956/57	984	1,049	873	953	800	863	847	898	876	931
1957/58	1,052	1,069	947	964	860	877	895	912	941	951
1958/59	1,130	—	1,007	—	923	—	964	—	1,006	—
1959/60	1,148	—	1,033	—	930	—	956	—	1,022	—

¹ Ohne Mietwert der Wohnung des Besitzers.

* 原典の Tabelle 2.

第3表*

Volumen der Nettoproduktion¹ nach Grössenklassen

RM je ha

Durchschnitt der untersuchten buchführenden Betriebe im Bundesgebiet

Wirt- schafts- jahr	unter 10 ha		10~20 ha		20~50 ha		50 ha und darüber		Insgesamt	
	gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt	
1924/25	225	—	238	—	201	—	208	—	218	—
1925/26	244	—	260	—	236	—	251	—	247	—
1926/27	240	247	257	262	193	219	205	236	226	241
1927/28	246	261	262	276	212	231	238	256	239	256
1928/29	279	279	292	294	255	245	280	272	275	272
1929/30	294	301	309	314	261	267	306	296	291	293
1930/31	338	334	352	346	306	297	330	331	329	325
1931/32	346	363	357	374	300	322	326	362	331	352
1932/33	413	372	421	383	363	329	415	368	400	360
1933/34	425	369	429	380	378	329	432	369	411	359
1934/35	339	365	355	377	299	330	336	373	330	357
1935/36	322	348	338	363	305	316	334	356	321	341
1936/37	328	334	344	352	307	305	348	343	325	329
1937/38	327	—	348	—	293	—	329	—	318	—
1938/39	353	—	375	—	323	—	369	—	353	—
1950/51	405	—	418	—	329	—	381	—	374	—
1951/52	410	—	451	—	328	—	363	—	385	—
1952/53	354	407	434	436	336	340	330	363	364	370
1953/54	432	398	427	431	380	331	403	347	382	356
1954/55	433	389	452	401	325	313	340	324	347	337
1955/56	362	395	391	380	288	296	297	314	303	327
1956/57	363	394	303	367	234	276	251	295	291	319
1957/58	386	390	327	346	255	265	277	281	312	316
1958/59	426	—	361	—	280	—	309	—	344	—
1959/60	414	—	350	—	266	—	269	—	327	—

¹ Betriebsertrag in Preisen von 1924/25 minus Sachaufwand in Preisen von 1924/25.

* 原典の Tabelle 8.

地単位面積あたりより大なる労働力を保有しているが、この持ち合せの大きい労働力をフルに利用し尽すべく努力をするからである、としている。換言すれば、農民家族の労働力保有数は経営規模を異にして大体同じくらいであり、小経営は面積割りにして相対的に豊富な労働力をフルに使いつくす範囲で経営の転換を行い、より集約的な加工経済を営んでいることが、高い土地生産性を実現した主要因であるというのである。

加工経済への転換は、乳牛飼育の拡大と一頭当り搾乳量の増加をもたらしたが、これはまた飼料供与の条件の変化と密接な結びつきをもつ。小経営における高い土地生産性は、中あるいは大経営にくらべてより多額の購入飼料への依存によって齎らされたと想像される。パドベルグはつづいてこの仮説を吟味するために種々の計測を行っている。その細かい点はとも角として、総じてみると、購入額でみた購入飼料への依存度は大・中・小経営間で大きな違いがなく、最近ではどのグループでも著るしく増加している状態であり、小経営におけるより高い土地生産性がより大なる飼料購入によるものとは認められなかった。

経営粗収益でみた土地生産性は敍上のようなものであるが、経営純収益でみたばあいはどうなるか。その計測結果を示すと第3表のようになる。

第2表と第3表を比較してみても明らかなように、純土地生産性は粗土地生産性とは異った発展をしめしている。1930年代の経済恐慌の終までは、純土地生産性は上昇したがその後は——戦争によって中断されたが——一低下傾向を示している。パドベルグ達は、これを家族労働力と畜力が機械力と雇用労働力に大幅に代替されたことによるものとしている。この代替によって、農業に対する給付は、機械と雇用労働に対する支払という形であられるようになる。これは農業労働力に対する支払の大部分が工業に転移したことを意味する。かつて農業経営のなかで、人力・畜力によって作りあげられた純生産の一部が大きく工業に転移してあられるようになった。

土地生産性の発展にみられるこのような傾向はどの経営規模グループでも発生しているが、10 ha 以下の小経営で比較的弱く、他のグループでは強い。そのために、1924/25～1938/39年では、純土地生産性は、10～20 ha のグループで最大であり、10 ha 以下および50 ha 以上のグループがこれにつぎ、20～50 ha のグループが最小であったが、最近では10 ha 以下のものが最高で、10～20 ha および50 ha 以上のものがこれにつぐように変った。20～50 ha のグループは相変らず最低である。

このように、小経営における純土地生産性が他に比して高いのは、潜在的収益力 (Vorhandenen Ertragsreserven) の利用が相対的に大であることによ

る。

云うまでもなく、所得的地位の高低を規定する直接的要素は土地生産性の高低ではなく、労働生産性の高低である。この点はどうか。パドベルグ達は、この労働生産性の計測にあたって、土地生産性の計測同様に粗生産性と純生産性に分けて計測しているが、その結果は次表第4、第5表に示すとおりである。

先ず**労働粗生産性**についてみよう。経営規模によって生産性の水準に差がある。水準は規模が大きければ大きいほど高い。しかし発展的側面で見ると、どのグループにあっても、生産性はそろって上昇している。調査時点の初めにくらべ終には皆同様に3倍になった。これにともなって、諸グループ間の差は当然拡大した。1924/25年では50 ha以上のものと10 ha以下のものの差は1,743 ドイツマルクであったが、1959/60年では3,769 ドイツマルクになっている。

これは何によるのであろうか。パドベルグ達は、大経営の方が小経営よりも経営の機械化と合理化が容易だったためだとしている。経営規模が大きくなるにつれて、土地単位面積あたりの労働力数が減少し、ために土地生産性は小経営のものより小さくなるが、機械化、合理化によって、労働力一人当りの経営粗収入は大となるためである。

ここで、従前、農業に投下されていた労働の一部を非農業部門のそれと置き換えたこと、つまり労働力の重ね替え、によって起る社会層の変化が、農業労働力の純生産性を高めえたかどうかが問題になる。そこでつづいて**純労働生産性**についてみよう。第5表によれば、労働の純生産性はどの経営規模グループにおいても上昇してきている。前述せるように戦後最近時では、中あるいは大経営の純土地生産性は後退の傾向を示していた。しかし土地単位あたりの労働力数が同時に減少したので、その労働純生産性は、小経営ほど強い上昇を示していないが、高くなる傾向を示した。労働の純生産性は、水準の高低でみると、経営規模が大きければ大きいほど高く、大経営と小経営との差は、両大戦間の時期では拡大の傾向をもっていた。この傾向は第二次大戦後もつづいたが最近年では縮小に転じている。これは、先に指摘したように、大・中経営の生産性の上昇が最近にぶったためである。

粗労働生産性の発展とくらべると、最近年にあっては、粗生産性がかなりの上昇をみせたにも拘らず純生産性はそれほど上昇せず、特に中・大経営ではむしろ後退の気配さえみえる。これは一体何を意味するのであろうか。パドベルグ達は、これは、農業労働力の機械による置き替えが、生産粗収益を増大する以上に物的支出の増大を惹起したことを意味するとしている。若し事態がまさにそうであるならば、農業者の所得改善に関して、労働力の機械による置き替え、

第4表*

Betriebsertrag¹ in Preisen von 1924/25 nach Grössenklassen

RM je AK

Durchschnitt untersuchten Buchführenden Betriebe im Bundesgebiet

Wirt- schafts- jahr	unter 10 ha		10~20 ha		20~50 ha		50 ha und darüber		Insgesamt	
	gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt	
1924/25	1,436	—	1,740	—	2,420	—	3,179	—	1,905	—
1925/26	1,573	—	1,911	—	2,734	—	3,503	—	2,115	—
1926/27	1,643	1,620	1,996	1,968	2,675	2,700	3,416	3,548	2,127	2,136
1927/28	1,682	1,706	2,047	2,073	2,711	2,833	3,691	3,727	2,193	2,246
1928/29	1,766	1,786	2,145	2,173	2,962	2,945	3,951	3,847	2,342	2,339
1929/30	1,864	1,845	2,267	2,247	3,085	3,038	4,074	3,954	2,451	2,414
1930/31	1,977	1,922	2,412	2,344	3,294	3,187	4,104	4,128	2,583	2,522
1931/32	1,934	1,991	2,362	2,428	3,140	3,307	3,951	4,276	2,502	2,610
1932/33	2,069	2,018	2,533	2,461	3,454	3,356	4,559	4,324	2,734	2,643
1933/34	2,110	2,031	2,565	2,475	3,560	3,399	4,694	4,398	2,781	2,664
1934/35	2,000	2,065	2,434	2,515	3,333	3,504	4,314	4,556	2,614	2,725
1935/36	2,041	2,104	2,479	2,560	3,506	3,581	4,471	4,605	2,687	2,771
1936/37	2,107	2,181	2,565	2,651	3,665	3,703	4,742	4,724	2,807	2,867
1937/38	2,264	—	2,756	—	3,842	—	4,805	—	2,967	—
1938/39	2,491	—	3,023	—	4,171	—	5,288	—	3,259	—
1950/51	2,739	—	3,295	—	4,299	—	5,571	—	3,456	—
1951/52	2,910	—	3,618	—	4,573	—	5,980	—	3,733	—
1952/53	2,955	3,160	3,804	3,852	4,952	4,972	6,077	6,124	3,902	3,965
1953/54	3,478	3,364	4,078	4,118	5,579	5,296	6,746	6,494	4,282	4,205
1954/55	3,720	3,605	4,466	4,304	5,456	5,524	6,246	6,653	4,454	4,432
1955/56	3,755	3,913	4,625	4,567	5,918	5,827	7,421	6,968	4,653	4,745
1956/57	4,117	4,192	4,547	4,877	5,714	6,200	6,776	7,356	4,867	5,087
1957/58	4,496	4,482	5,119	5,185	6,466	6,698	7,650	7,893	5,471	5,473
1958/59	4,871	—	5,626	—	7,444	—	8,685	—	5,988	—
1959/60	5,171	—	6,006	—	7,949	—	8,935	—	6,388	—

¹ Ohne Mietwert der Wohnung des Besitzers.

* 原典の Tabelle 9.

第5表*

Volumen der Nettoproduktion¹ nach Grössenklassen

RM je AK

Durchschnitt der untersuchten buchführenden Betriebe im Bundesgebiet

Wirt- schafts- jahr	unter 10 ha		10~20 ha		20~50 ha		50 ha und darüber		Insgesamt	
	gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt	
1924/25	622	—	847	—	1,041	—	1,238	—	832	—
1925/26	676	—	929	—	1,229	—	1,503	—	946	—
1926/27	669	688	924	942	1,010	1,149	1,235	1,425	869	928
1927/28	687	730	946	999	1,116	1,218	1,442	1,553	923	990
1928/29	786	787	1,062	1,072	1,349	1,300	1,707	1,657	1,070	1,060
1929/30	833	851	1,132	1,150	1,388	1,420	1,877	1,813	1,141	1,147
1930/31	960	950	1,294	1,273	1,636	1,590	2,025	2,040	1,295	1,280
1931/32	989	1,038	1,317	1,379	1,613	1,731	2,012	2,238	1,308	1,394
1932/33	1,183	1,068	1,559	1,419	1,962	1,780	2,578	2,286	1,587	1,430
1933/34	1,225	1,066	1,595	1,417	2,054	1,791	2,700	2,306	1,637	1,432
1934/35	985	1,064	1,330	1,418	1,634	1,812	2,113	2,353	1,325	1,438
1935/36	950	1,024	1,285	1,376	1,694	1,750	2,127	2,264	1,305	1,385
1936/37	976	993	1,323	1,350	1,715	1,709	2,245	2,207	1,337	1,353
1937/38	982	—	1,349	—	1,655	—	2,136	—	1,320	—
1938/39	1,070	—	1,465	—	1,846	—	2,412	—	1,477	—
1950/51	1,216	—	1,620	—	1,859	—	2,474	—	1,552	—
1951/52	1,277	—	1,811	—	1,918	—	2,453	—	1,659	—
1952/53	1,142	1,323	1,808	1,829	2,036	2,052	2,308	2,510	1,625	1,656
1953/54	1,445	1,344	1,841	1,881	2,390	2,072	2,920	2,506	1,769	1,655
1954/55	1,535	1,392	2,064	1,834	2,057	2,023	2,394	2,417	1,676	1,647
1955/56	1,321	1,494	1,880	1,826	1,959	1,999	2,455	2,429	1,546	1,684
1956/57	1,519	1,572	1,578	1,861	1,671	1,972	2,008	2,402	1,617	1,740
1957/58	1,650	1,636	1,768	1,856	1,917	2,016	2,368	2,426	1,814	1,814
1958/59	1,836	—	2,017	—	2,258	—	2,784	—	2,048	—
1959/60	1,856	—	2,035	—	2,274	—	2,514	—	2,044	—

¹ Betriebsertrag in preisen von 1924/25 minus Sachaufwand in Preisen von 1924/25.

* 原典の Tabelle 10.

第 6 表*
Betriebseinkommen in Preisen der Lebenshaltung
von 1924/25 nach Grössenklassen

RM je AK

Durchschnitt der untersuchten buchführenden Betriebe im Bundesgebiet

Wirt- schafts- jahr	unter 10 ha		10~20 ha		20~50 ha		50 ha und darüber		Insgesamt	
	gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt		gleiten- der 5-Jahres- durch- schnitt	
1924/25	655	—	875	—	1,072	—	1,256	—	863	—
1925/26	706	—	936	—	1,167	—	1,329	—	923	—
1926/27	760	712	1,011	944	1,178	1,155	1,494	1,433	996	942
1927/28	679	726	906	963	1,105	1,173	1,527	1,472	923	961
1928/29	758	721	993	958	1,254	1,168	1,561	1,492	1,004	959
1929/30	728	689	967	914	1,160	1,133	1,448	1,463	957	923
1930/31	682	691	912	914	1,144	1,140	1,429	1,474	917	925
1931/32	600	708	793	933	1,000	1,164	1,352	1,531	814	947
1932/33	688	723	907	952	1,141	1,193	1,578	1,597	933	970
1933/34	841	762	1,086	999	1,375	1,271	1,850	1,701	1,116	1,024
1934/35	802	821	1,060	1,075	1,306	1,379	1,774	1,841	1,068	1,104
1935/36	879	875	1,148	1,145	1,533	1,471	1,949	1,951	1,187	1,173
1936/37	896	920	1,173	1,206	1,542	1,558	2,052	2,066	1,218	1,241
1937/38	958	—	1,256	—	1,599	—	2,130	—	1,278	—
1938/39	1,067	—	1,391	—	1,811	—	2,425	—	1,452	—
1950/51	1,267	—	1,616	—	1,864	—	2,357	—	1,560	—
1951/52	1,421	—	1,948	—	2,135	—	2,845	—	1,858	—
1952/53	1,145	1,382	1,767	1,857	2,048	2,125	2,483	2,669	1,665	1,740
1953/54	1,458	1,465	1,823	1,991	2,358	2,267	2,935	2,867	1,782	1,835
1954/55	1,617	1,585	2,132	2,028	2,222	2,323	2,725	2,892	1,836	1,913
1955/56	1,686	1,792	2,284	2,152	2,571	2,468	3,347	3,099	2,036	2,083
1956/57	2,021	1,962	2,135	2,299	2,414	2,599	2,968	3,244	2,244	2,258
1957/58	2,179	2,109	2,384	2,401	2,774	2,801	3,521	3,478	2,517	2,445
1958/59	2,306	—	2,559	—	3,016	—	3,658	—	2,655	—
1959/60	2,355	—	2,645	—	3,231	—	3,897	—	2,775	—

* 原典の Tabelle 11.

経営合理化などに伴う物的支出の拡大が、時宜を得たものだったかどうかという問題が生ずる。この問題に解答を与えるには、労働投下量を単に人数だけではなく労働時間の変化に関連させてさらに詳しく調べる必要があり、また農用資材と農産物の価格関係の変化をも調べる必要がある。何故ならば、労働の純生産性は、他の事情にして等しい限り、労働投下時間が減少すればするほど高くなるが、既述の計測ではこれが顧慮されていない。さらに所得の購買力を表すべき実質経営所得は、この計測でいう労働純生産性の発展とは必ずしも併進しない。何故ならば、この計測での労働純生産性は価格関係を不変として扱っている。農業生産に投入される物財費用と労働費用の間の関係は実際には変化している。これは農業生産物と農用資材の価格比が変化していることを意味するが、この価格比が変化すれば、実質経営所得は純労働生産性と一致したくなるからである。

パドベルグは、この前者、即ち労働時間を入れての計測は行っていない。資料がないためであろう。しかし、この後者、即ち価格比の変化は、生計費の発展を尺度として、これを間接的に把握する計測を行っている。この結果は、前掲第6表で示される。

この表をみると、どの経営グループでも**実質経営所得**は上昇している。しかしこれを純労働生産性とくらべると、第二次大戦前ではその割合が小さかった。但し世界恐慌の間は例外である。この間では純労働生産性が上昇しているのに実質所得は低下した。これは逆生産調整 (*inverse produktionsanspannung*) 即ち農業者が農産物価格が下ったために、その所得の損失を均らすために生産を増大したことによるであろう。国民経済が一般的不況のもとにあるときは失業が支配する。農業労働力は他の経済部門に移ることによって恵まれない所得的地位から免がれることはできない。経済が繁栄している時期には、農業労働力はよりよい賃銀を提供する生産部門に立ち去る。このばあい、労働力の減少は農業生産性の低下を惹き起すとは限らない。農耕の進歩の結果として却って生産性の上昇を生ぜしめるのである。第二次大戦前の10ヵ年間で、実質経営所得は再び増加し、純労働生産性の上昇水準に近づいた。そして第二次大戦後は純労働生産性よりも鋭く上昇している。このことは、少なくとも西ドイツでは、農業生産物の価格と農用資材の価格との間の関係が、長期的には、農業に有利に動いていることを意味する。

ところで、実質経営所得にも、経営規模によって、高低の差がある。大経営は平均して中・小経営より高い所得をみせており、この差は漸次拡大してきている。これはどういうわけか。パドベルグ達は、大・中経営は小経営にくらべ

て、一般的進歩特に技術進歩を果し易いことよるとしている。

(iii) 1954/55 年以降における地域別・土地利用方式別・予想収益規模別生産性の発展

既に指摘したように、西ドイツにあっては、農業法制定以後、農家経営調査の内容が改正され、単に経営規模別のグループ分けのみならず、地域別・土地利用方式別・予想収益規模別のグループ分けが可能となった。バドベルグとショルツは、この農家経営調査の結果を用いて、1954/55 年以降 最近時迄における農業生産性の発展を、単に経営規模別に計測するにとどめず、地域別、土地利用方式別、予想収益規模別に計測している。その計測は、土地粗生産性、土地純生産性、労働粗生産性および労働純生産性について行われた。

まづ**土地生産性**についてみれば、その結果は次表第 7 表・第 8 表に示す如きものとなっている。

地域分けとしては北ドイツと南ドイツ、土地利用方式分けは、集約度の違を基準にして、根菜作経営と穀物作経営と飼料作経営、収益予想規模分けは、土地単位当り経営粗収益の大小を基準にして、800 ドイツマルク以下のもの、800～1,600 のものおよび 1,600 以上のものの三階層がとられている。

土地生産性はどのグループをとってみても上昇傾向をみせている。しかしそ

第 7 表*

**Betriebsertrag¹ nach Gebieten, Bodennutzungssystemen
und Ertragswertstufen in Preisen von 1954/55**

DM je ha

Durchschnitt der untersuchten buchführenden Betriebe im Bundesgebiet

	1954/55	1955/56	1956/57	1957/58	1958/59	1959/60
Norddeutschland	1,466	1,448	1,446	1,588	1,692	1,690
Süddeutschland	1,369	1,334	1,304	1,370	1,466	1,516
Hackfruchtbaubetriebe	1,660	1,739	1,544	1,666	1,808	1,788
Getreidebaubetriebe	1,181	1,254	1,199	1,277	1,347	1,398
Futterbaubetriebe	1,113	1,117	1,140	1,216	1,262	1,347
Einheitswert						
1,600 DM je ha u. darüber	1,654	1,760	1,736	1,844	2,027	1,958
800-1,600 DM je ha	1,386	1,349	1,414	1,506	1,621	1,637
unter 800 DM je ha	1,229	1,180	1,175	1,312	1,382	1,372

¹ Ohne Mietwert der Wohnung des Besitzers.

* 原典の Tabelle 12.

第 8 表*

**Volumen der Nettoproduktion¹ nach Gebieten, Bodennutzungssystemen
und Ertragswertstufen in Preisen von 1954/55**

DM je ha

Durchschnitt der untersuchten buchführenden Betriebe im Bundesgebiet

	1954/55	1955/56	1956/57	1957/58	1958/59	1959/60
Norddeutschland	559	529	553	615	668	614
Süddeutschland	598	531	578	580	666	659
Hackfruchtbaubetriebe	700	733	630	673	770	698
Getreidebaubetriebe	515	521	508	513	571	573
Futterbaubetriebe	455	447	466	490	522	541
Einheitswert						
1,600 DM je ha u. darüber	702	742	709	761	922	792
800-1,600 DM je ha	581	556	574	587	652	634
unter 800 DM je ha	555	520	506	541	588	535

¹ Betriebsertrag in Preisen von 1954/55 minus Sachaufwand in Preisen von 1954/55.

* 原典の Tabelle 13.

の高低ならびに上昇率には差がある。

先ず粗生産性については、

1) 地域別にみると、北ドイツの経営が南ドイツの経営より大でありまた上昇の勢も強い。バドベルグ達は、これは主に購入飼料による乳牛飼育がのびたことによるとしている。

2) 土地利用方式別にみると、根菜作経営が穀物作経営より、穀物作経営は飼料作経営より大である。これは集約度が増すにつれて生産性が高くなることを意味している。しかしその上昇割合ではむしろ逆の傾向がみえている。これは根菜作経営が年次的に激しい収益変動をもつことによるであろう。収益の年次動揺が最小なのは飼料作経営で、家畜を維持することが安定要素として作用していることが分る。

3) 予想収益規模別でみると、これが大きいほど生産性が高くかつその上昇も速い。

次に純生産性についてだが、大体の傾向は粗生産性と同様である。ただ、地域別にみたばあい、北ドイツの経営と南ドイツの経営との間に殆んど差がないことだけが、目立って違う点である。これは一方において異った経営規模構造によって生ずる生産性の差が、他方においてまた違って自然利用によって生

ずる差によって均らされていることをあらわす。

第9表*

**Betriebsertrag¹ nach Gebieten, Bodennutzungssystemen
und Ertragswertstufen in Preisen von 1954/55**

DM je AK

Durchschnitt der untersuchten buchführenden Betriebe im Bundesgebiet

	1954/55	1955/56	1956/57	1957/58	1958/59	1959/60
Norddeutschland	8,099	8,370	8,871	9,987	10,987	11,575
Süddeutschland	5,978	6,147	6,687	7,366	8,144	8,713
Hackfruchtbaubetriebe	7,650	8,401	7,959	9,001	10,044	10,335
Getreidebaubetriebe	5,965	6,635	7,095	7,932	8,580	9,383
Futterbaubetriebe	5,593	6,005	6,786	7,553	8,038	8,921
Einheitswert						
1,600 DM je ha u. darüber	7,553	8,462	9,185	10,188	11,582	11,795
800-1,600 DM je ha	7,295	7,412	8,367	9,239	10,068	10,561
unter 800 DM je ha	5,825	5,900	6,456	7,628	8,325	8,684

¹ Ohne Mietwert der Wohnung des Besitzers.

* 原典の Tabelle 14.

第10表*

**Volumen der Nettoproduktion¹ nach Gebieten, Bodennutzungssystemen
und Ertragswertstufen in Preisen von 1954/55**

DM je AK

Durchschnitt der untersuchten buchführenden Betriebe im Bundesgebiet

	1954/55	1955/56	1956/57	1957/58	1958/59	1959/60
Norddeutschland	3,088	3,058	3,393	3,868	4,338	4,205
Süddeutschland	2,611	2,447	2,964	3,118	3,700	3,787
Hackfruchtbaubetriebe	3,226	3,541	3,247	3,638	4,278	4,035
Getreidebaubetriebe	2,601	2,757	3,006	3,186	3,637	3,846
Futterbaubetriebe	2,286	2,403	2,774	3,043	3,325	3,583
Einheitswert						
1,600 DM je ha u. darüber	3,205	3,567	3,751	4,204	5,269	4,771
800-1,600 DM je ha	3,058	3,055	3,396	3,601	4,050	4,090
unter 800 DM je ha	2,630	2,600	2,780	3,145	3,542	3,386

¹ Betriebsertrag in Preisen von 1954/55 minus Sachaufwand in Preisen von 1954/55.

* 原典の Tabelle 15.

それでは労働生産性はどうか。計測結果を前表第 9, 第 10 表として紹介しよう。

土地生産性同様、どのグループをとってみても、労働生産性は上昇してきている。しかしその高低ならびに上昇のしかたには、グループ間に差がある。

先ず粗労働生産性については、

1) 地域別にみると、生産性の高低では、北ドイツの経営が南ドイツのものよりも高い。上昇割合では南ドイツの経営の方が大きかったが、実額でみると、地域差を縮めるまでにはゆかず、それは却ってやや拡大している。

2) 土地利用方式別にみると、生産性の高低では、根菜作経営が穀物作経営より、穀物作経営は飼料作経営より高い。しかしその上昇割合は、穀物作経営、飼料作経営において、根菜作経営よりも大であった。ために土地利用方式毎の差は縮まってきている。

3) 予想収益規模別にみると、この規模が大きいグループほど生産性は高い。しかもグループ相互間の差は土地利用方式別の差あるいは地域差より大であり、この差は漸次拡大する傾向をみせている。

次に純生産性についてだが、生産性の高低に関する各グループの位置づけならびに生産性の上昇に関して各グループ間に生じている差異は、粗生産性について生じている関係と全く同じである。しかし、地域別でも土地利用方式別でも、あるいはまた予想収益規模別でも、グループ相互の隔差が粗生産性について生じているものよりも小さい点が違っている。この事実は粗労働生産性と純労働生産性が併行して上昇してこなかったことを意味するが、何故こうなったかの分析は行われていない。

以上がパドベルグとショルツの分析結果の概要である。両氏は論文の最後で分析結果を要約しているが、その要約は、本分析で確認した事柄を簡条書的に整理したものであって、敢えてここに重複して紹介する必要はあるまい。

4 パドベルグとショルツの分析の評価

——むすびにかえて——

研究の意図・方法、ならびに計測とこれにもとづく分析内容を通じて分るように、パドベルグとショルツは、巨視的観点にたって、西ドイツ農業における生産性上昇の経緯を、長期につき、数量的に客観化することに努力している。この研究は、西独乙における農業生産性が、粗生産性でみて、1800 年以降最近までの 160 年間に、土地生産性で約 4.5 倍、労働生産性で約 7.2 倍にまで高まっており、家族労働力の減少が農業生産性の低下を惹起していないことを明らか

にしたのをはじめ、時期を異にし、地域、経営規模、土地利用方式、予想収益規模を異にして、農業生産性の高低および発展の様相が違っており、長期についてみると、どの経営グループにあっても実質経営所得の基礎となる純労働生産性は高まってきているが、規模別でみると、大・中経営が小経営より有利で、その差は開く傾向にあり、予想収益規模別でみると、大きな予想収益をもつ経営が有利で、その差はやはり開いてきており、土地利用方式別でみると、集約度の高い根菜作経営が穀物作経営や飼料作経営より高い生産性をあげているが、その差は縮まる傾向があって、家畜飼育規模の拡大が有利となってきた事、さらに全般を通じて、家族労働力の減少にともない牽引力の人力・畜力から動力への転換が進んでいながらも純労働生産性はあがってきていること、そしてこれらの諸傾向は、特に第二次大戦後に顕著であり、実質経営所得を規制する一要素たる農用資材と農業生産物の価格比も、長期についてみると、戦後では農業に有利となってきたり、等々、多くの重要な事実を数量的にはつきりさせている。

敘述の全体を通じて、このような発展傾向を引き出す基礎となった統計資料の信憑性は果してどうかとか、あるいはまた、こうした発展の傾向が将来の西ドイツ農業の繁栄のためにいかなる問題を提起するか、といったことについては、殆んど触れていない。強いて取り出せば、前者については、19世紀の統計が農業労働力数を成人労働力に換算した数値によるものでなくて、労働生産性を計測するものとしては厳密性を欠く、といっている点、後者については、大・中・小経営相互間に実質経営所得の差があり、しかもこれが拡大してきていて大経営ほど有利になっていることに関連して、この事実は農工間における所得隔差の拡大を示唆するものであって、農業基本性の制定の必然性を裏づけるであろうと言っている点が、とりあげられるのみである。

研究上の努力は、農家経営調査を信頼し、これを注意深く使うことによって、農業生産性の水準とその上昇をできるだけ細かく計測することに注がれた。その限りでは、計測してみたらこういう結果になりました、というにとどまっている。パドベルグとシュルツはこの研究を通じ、果して、従来の推計値と異ったものを出したか、あるいは従来経験的に分らなかったことを明らかにしたか、寡分にして、ドイツにおける事情を知らないために、何ともいえない。しかし、少なくとも、計測方法そのものでは、新しい分野を切り開いているとは思われない。古くから行われている方法を、資料を得て、実際に適用したにとどまる。

しかし、だからといって、この研究が無意義だとは思わない。仮りに従来経

験的に認識されていた事実の確認に終わっているとしても、これを長期について数量的にはっきりさせたということは、今後の政策樹立推進の基礎を固めるものとして意味があるし、さらにまた、この計測結果を資料として、成長率・トレンドなどの分析用具を用いて動態的平均分析をおしすすめ、さらには限界分析をもすすめさせる場を提供するという貢献を果している点で意味がある。

まえがきでも述べたように、この研究は、たとえば私が行った北海道の農業生産性の計測結果と、その値を直接に比較することを許さないが、確認した傾向には、示唆に富む多くのものをもっている。たとえば、この研究で、西ドイツ農業では労働生産性も土地生産性もともに上昇し、前者が後者の伸びを超えて上昇していることを明らかにしたが、この点私の北海道の分析と比較すると、労働生産性が土地生産性を超えてのびているという点は同じだが、北海道にくらべて、西ドイツのばあい、伸びの隔差ははるかに大きい。これは西ドイツの農業経営が北海道のものよりも平均して規模が大きく、資本集約度を高める方向でよりスピイディに転換してきていること反映しているであろうが、このような比較の資料を提供することは、己れのみならず他をも利することになるのである。

また、本研究では、土地利用方式別あるいは予想収益規模別に、農業生産性の発展隔差を計測しているが、我が国でこういうことをやるとすれば、農家経済調査の集計様式を組みかえねばならない。これはやればできることだが、個人の手に負わせてはきわめて非能率的な研究となる。ところが西ドイツではちゃんとできている。もともと我が国の農家経済調査では、集計の最終的な結果が、グループ別の結果を加重平均して、全種目を含む平均値として与えられている。これに反して、ドイツでは、既に本分析に掲げた表で分るように、各種グループ別に終局的な計算結果が与えられている。どちらがよいか、一概には決めがたいが、農業政策の指針をうるということのためには、西ドイツのほうがはるかに利用価値が高いと思う。*

わが国でも北海道でも、分析にたえる統計資料は、最近豊富になってきた。農業の大きな転換期において、当然のことであろう。しかし、このバドベルグとショルツの研究論文をよんだのちのいまになって、我が国においても北海道においても、統計値の連続性を保たせながら、更に利用しうる範囲を拡げるよう、農業統計資料が整備されることの必要を一層痛感する。

さらにまた、この研究がはっきりさせた事実の多くは、我が国においても見

* 城島国弘解題、西ドイツの農業白書、3頁。

出される事であり、西ドイツにおいても我が国においても、現段階においては、農業問題の限定要因は基礎食糧ではなく、経済問題である点で共通しているが、問題の深刻さが多少異なり、我が国では解決しなければならない要素が、より多いことを痛切に感じさせられる。

(1963年7月)